

特集

日本の教育行政の動きを知る

リアルな

中央教育審議会会長

北山禎介氏来る!

テーマ

最近の教育行政の目指すところ

教育を巡る課題と現状

《わが国における諸情勢の変化》

1月12日(火)、中央教育審議会(中教審)会長の北山禎介(きたやま ていすけ)氏を市役所にお招きし、教育行政についてお話を伺う機会を得ることができました。1時間30分の短い時間でしたが、「最近の教育行政の目指すところ」をテーマに、社会経済情勢が日本の教育に与える影響、初等教育から大学までの教育改革の各論点、チーム学校、校長のリーダーシップなどについて、市長、教育委員や校長に分かりやすくお話しいただきました。今号ではその概要をご紹介します。

日本の社会経済システムが大きな曲がり角を迎える中、教育システムもその例外ではありません。少子高齢化が進む日本が成長していくためには、一人ひとりの人材のスキルや能力を飛躍的に高めていく教育が、決定的に重要になってきます。大学進学率は1960年の10%から56・7%(短大含む)まで上昇し、大学の収容力は2007年には9割を超えました。全入時代への突入によって、大学のみならず高校以前の段階も含め、教育は大きな転換期を迎えています。

《教育改革の方向性》
こうした社会の変化を踏まえて、10年前の2006年に教育基本法が改正され、教育の基本理念が示されました。この理念の実現に向けた、教育に関する政府の総合的な計画として、「教育振興基本計画」があります。2013年に策定された現在の第2期の5カ年計画では、学校段階による縦割りでなく、生涯の各段階を貫く教育の基本的な方針が示されるとともに、具体的な施策が体系的に盛り込まれました。国際的な学力調査で世界トップレベルを目指すといった成果目標や成果指標などを明確に掲げたことも、この第2期計画の大きな特徴の一つです。こうした目標の下に今の教育行政が行われているわけですが、日本の教育は「高い学力、集団の教育力、熱心な教員」といった点で世界トップレベルに位置づけられています。このような教育を実現されてきた学校の先生方には、改めて敬意を表したいと思います。

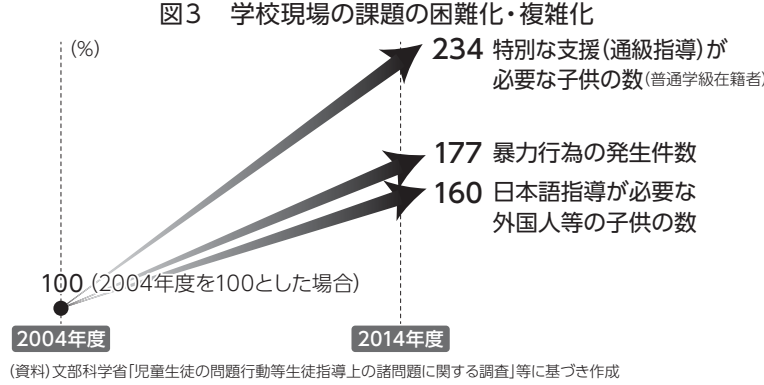
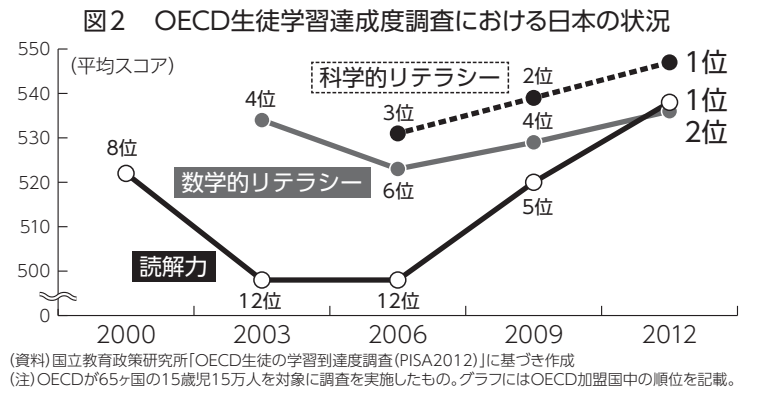
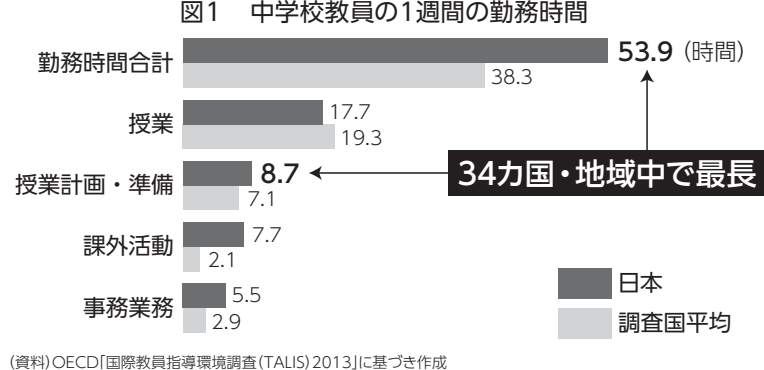
《残された課題》
一方、一人ひとりの子どもを最大限に伸ばしていくには、乗り越えなければならぬ課題も残されています。教員の勤務時間に関する国際調査であるTALISの結果によると、日本の先生方の勤務時間は、調査国の中で最も長くなっています(図1)。国際的な学力調査であるPISAの結果では、日本の子どもの中学校卒業時点の学力水準は世界トップレベルですの

で、先生方は大変忙しい状況にもかかわらず、しっかりと結果を出していただくと考えます(図2)。しかし、こうした労働環境の悪化は、優秀な人材を確保できなくなるという事態を招き、日本の教育力の低下につながりかねません。勤務時間長期化の背景としては、学校現場を取り巻く課題の複雑化、多様化が指摘されています。皆さんも実感としてお持ちだと思いますが、データをみても、例えば、特別な支援が必要な子どもや普通学級での在籍者数や暴力行為の発生数、日本語指導が必要な外国人の子どもの数などは、ここ10年で増加してきています(図3)。また、高い水準の義務教育を受けた子どもたちが高校、大学と学び続ける中で十分に伸びていけるのかについても課題があります。例を挙げると、高校生の自宅での学習時間、特に学力中心のボリウムゾーンの生徒の学習時間は近年、大きく減っています。

《教育再生実行会議の提言と中教審》
こうした課題を踏まえ、第2次安倍内閣では教育再生が経済再生と並ぶ最重要課題として位置づけられ、2013年1月の閣議決定で、教育再生実行会議が設置されました。この会議は内閣に設置され、文部科学省をはじめとした各省庁に対して、教育再生に向けたさまざまな提言を行っています。教育再生実行会議では、去年の8月までに八つの提言を取りまとめており、その内容はいじめの問題や地方自治体における教育委員会制度のあり方、大学入試改革、職業教育を行う新しい高等教育機関の創設、教育を核とした地方活性化、アクテ



イブライニングやICTの活用についてなど、多岐にわたります。そして、第八次提言では、それまでに示された七つの提言を実行するには財政的な裏付けが十分に必要であるとして、財源を確保するための民間資金の活用や、税制の見直しといった方向性が盛り込まれました。教育再生実行会議の各種提言も踏まえ、中教審でもいろいろな議論が行われてきています。初等中等教育関係では学習指導要領の改定等が、高等教育関係では職業教育を行う新しい学校種の制度化等が



《学習指導要領の改訂》
学習指導要領は、概ね10年ごとに改定されます。今回の改定内容の検討においては、2030年先の未来社会を構想しなければなりません。日本の未来の姿を予想するのは容易ではありませんが、未来の予測が難しい時代だからこそ、子どもたちが自ら未来を創り出すことが求められています。アクティブラーニングにおいて最も大切なのは、対話やグループ学習、ディスカッションといった、授業の形式を整えるということではなく、すべての子どもが主体的に取り組んでいく授業にすることです。子どもたちが主体的な学びをさせるためには、先生自身がアクティブラーニングの姿勢を持つことが不可欠になります。ハウツー本などあるようですが、型にとらわれた授業は、本来のアクティブラーニングから最も遠い姿と言わざるを得ないと思います。今後、中教審でさらに1年程度かけて議論を行い、16年度中に答申を取りまとめた後、教科書の作成や検

初等中等教育予算を巡る議論

《公財政教育支出と教育に対する28年度予算》
公的支出の対GDP比の国際比較を見ると、日本はすべての教育段階においてOECDの平均を下回り、特に就学前と高等教育についてはOECD加盟国の中で最下位となっています。初等中等教育段階でもG7の中では最下位であり、教育に対する公財政支出が十分ではないというところは、実感されている方も多いと思います。28年度の予算を巡る文部科学省と財務省との協議では、